第162号（99・11）

調査と情報

編集・発行
㈱農林中金総合研究所基礎研究部
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3
TEL. 03-3243-7331
FAX. 03-3270-2233

協同組合としての農協のあり方

全農協合計の事業利益がピーク時の八九年から九三年までの四年間で六六％も減少し、更に九七年には八九年水準の六分の一にまで落ち込んだ。それまでの農協損益は一時的な落込みはあったものの、長期的には増益基調にあった。その基調が一変したのである。

直接の原因は信用事業における利ざやの縮小と貸倒引当金の積極的な積増し等にあり、利ざやの縮小は市場金利が超低水準に低下したことの影響が大きい（当座性貯金の収益力低下による貯金預け金利ざやの縮小が主因）。また、購・販事業の採算性が依然として回復しないこと、損益の主柱となった共済事業（経営分析によれば、九七年の共済事業純利益は信用事業の一・五倍）に契約高の伸び停滞というかげりが見えはじめたことも一因として挙げられよう。

ただし、今後の損益見通しは決して暗くはない。市場金利のこれ以上の低下は考えられないし、貸倒引当金の積増しもかなり進んでいるもようなので、信用事業損益は今がボトムと思われる。一方、事業管理費が九六、九七年と減少に転じたことに見るように事業運営の効率化も進みつつある。また、五六を数えた債務超過農協が九八年度中にその債務超過をすべて解消した。更に、これだけ損益が悪化しても、九割の農協が黒字経営を維持しているという強みもある（九七年は二一一二組合のうち、一八三一組合が黒字）。

そのような中で、今、農協運営について検討すべき最重要課題は協同組合組織として目指すべき全体像を一層明確にすることであろう。損益の維持はもちろん大切であるが、環境が激変する中で損益維持のみに目を向けていては、組合員や地域住民との距離が遠のき長期的にはじり貧におちいる恐れが強い。

協同組合の目的は「組合員と地域住民のニーズに応えつつ、その生活の維持・向上をはかる」ことにある。農協はこれまでに安全な農産物の供給や高齢者福祉活動の充実に努めることでこの目的を追求してきた。課題のひとつは、これらの分野で既に活躍する先進農協の事例に学びつつ、全農協が組織運営の充実をはかることである。

それでは、協同組合としての信用事業の課題は何であろうか。

信用事業をめぐる環境の変化は特に激しい。一国の経済を左右するような国際投機集団の暗躍、生き残りを懸けた金融機関の再編合併と超巨大銀行の出現、年金システムへの四〇一ｋプランの導入検討等々。経済効率一辺倒（それは一般庶民切り捨てにつながりかねない）と投機性の強まりが主流と言えよう。

農協はこれらの動きに追随するだけで、はたして組合員・地域住民の生活は守れるのであろうか。協同組合理念に基づく農協信用事業とはどのようなものなのか。はたして可能なのか。農協信用事業のあり方が根本から問われるときである。

（主席研究員　田村　猛）

もくじ

協同組合としての農協のあり方……1
広域農協に必要な集中と分散管理……2
水源林の造成・整備活動の変遷と今後の方向性…3～4
農業を軸とした資源循環システムへの取り組み…5～6
県単一農協の実現に向けて……7～8
ぶっくレビュー
『介護保険と協同組合福祉』……9
あぜみち……10
虹のかけ橋……11
統計の眼「介護サービスの地域格差」……12
編集後記……12